

1. 目的

出島地点及び白浜地先において、戦後最大洪水である平成3年10月洪水と同規模の洪水が発生しても災害の発生防止又は軽減することを目標としている。(※平成28年2月 利根川水系霞ヶ浦河川整備計画)

2. 事業概要

事業概要：築堤、堤防強化(波浪対策)、水防拠点、情報通信設備、常陸川水門(耐震)等
 事業期間：平成28年～令和27年
 全体事業費：約299億円(前回299億円)

3. 位置図



4. 事業の進捗状況等

- ・潮来市釜谷地先で堤防整備を実施しており、引き続き進めているところ。
- ・潮来市下田地先等で波浪対策を実施。



①堤防整備
 (潮来市釜谷地先)

②波浪対策
 (潮来市下田地先)

5. 事業の効果等

当該事業を完了することによって、出島地点及び白浜地先において、戦後最大洪水である平成3年10月洪水と同規模の洪水が発生しても災害の発生防止又は軽減を図ることが出来る。

6. 事業の投資効率性

※B, C: 現在価値化後

【全体事業】 (前回)	(今回)	【残事業】
総便益B: 約614億	総便益B: 約680億	総便益B: 約639億
総費用C: 約177億	総費用C: 約212億	総費用C: 約149億
B/C = 3.4	B/C = 3.2	B/C = 4.2

7. 対応方針(案)

当該事業は、現段階においても、その事業の必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。

1. 目的

出島地点及び白浜地先において、戦後最大洪水である平成3年10月洪水と同規模の洪水が発生しても災害の発生防止又は軽減することを目標としている。(※平成28年2月 利根川水系霞ヶ浦河川整備計画)

2. 事業概要

事業概要：築堤、堤防強化(波浪対策)、水防拠点、情報通信設備、常陸川水門(耐震)等
 事業期間：平成28年～令和27年
 全体事業費：約299億円(前回299億円)

3. 位置図



4. 事業の進捗状況等

- ・潮来市釜谷地先で堤防整備を実施しており、引き続き進めているところ。
- ・潮来市下田地先等で波浪対策を実施。



①堤防整備
 (潮来市釜谷地先)

②波浪対策
 (潮来市下田地先)

5. 事業の効果等

当該事業を完了することによって、出島地点及び白浜地先において、戦後最大洪水である平成3年10月洪水と同規模の洪水が発生しても災害の発生防止又は軽減を図ることが出来る。

6. 事業の投資効率性

※B, C: 現在価値化後

【全体事業】 (前回)	(今回)	【残事業】
総便益B: 約614億	総便益B: 約679億	総便益B: 約639億
総費用C: 約177億	総費用C: 約212億	総費用C: 約149億
B/C = 3.4	B/C = 3.2	B/C = 4.2

7. 対応方針(案)

当該事業は、現段階においても、その事業の必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。

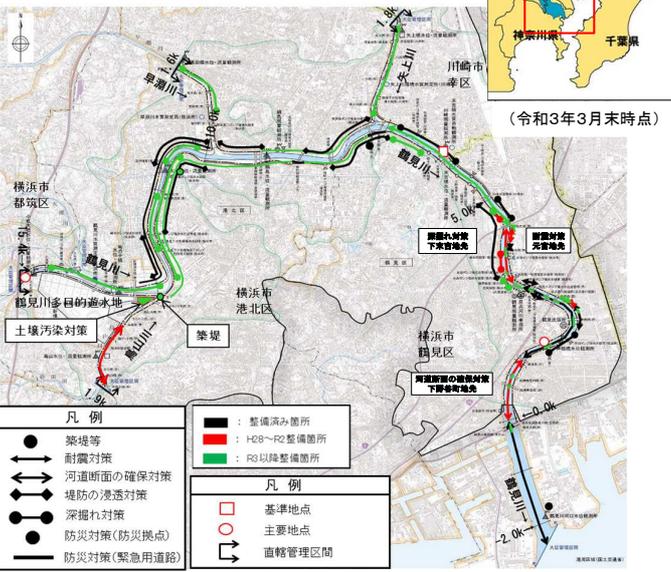
1. 目的

戦後最大降雨である昭和33年9月狩野川台風相当の洪水流量を安全に流下させることを目標としている。(※平成19年3月 鶴見川水系河川整備計画)

2. 事業概要

事業概要: 築堤、河道断面の確保対策、浸透対策、堤防耐震対策、深掘れ対策、遊水地の土壌汚染対策、防災対策等
 事業期間: 平成19年～令和18年
 全体事業費: 約633億円(前回633億円)

3. 位置図



4. 事業の進捗状況等

横浜市鶴見区下野谷町地先等で河道断面の確保対策、横浜市鶴見区下末吉地先等で深掘れ対策、横浜市鶴見区元宮地先等で耐震対策を実施。



①河道断面の確保対策
(横浜市鶴見区下野谷町地先)



②深掘れ対策
(横浜市鶴見区下末吉地先)



③耐震対策
(横浜市鶴見区元宮地先)

5. 事業の効果等

当該事業を完了することによって、戦後最大降雨である昭和33年9月狩野川台風相当の洪水流量を安全に流下させることが出来る。

6. 事業の投資効率性

【全体事業】 (前回)	(今回)	※B, C: 現在価値化後 【残事業】
総便益B: 約3,574億	総便益B: 約3,897億	総便益B: 約716億
総費用C: 約535億	総費用C: 約695億	総費用C: 約204億
B/C=6.6	B/C=5.6	B/C=3.5

7. 対応方針(案)

当該事業は、現段階において、災害の発生の防止又は軽減を図る目的における必要性はますます高まっており、引き続き事業を継続することが妥当と考える。

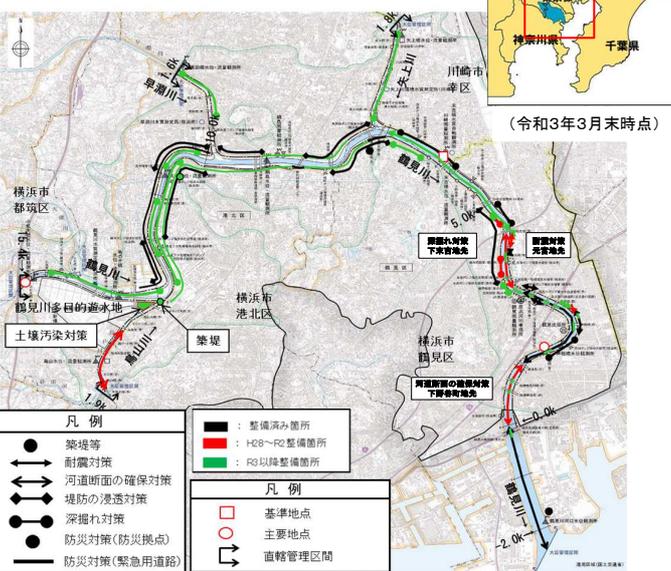
1. 目的

戦後最大降雨である昭和33年9月狩野川台風相当の洪水流量を安全に流下させることを目標としている。(※平成19年3月 鶴見川水系河川整備計画)

2. 事業概要

事業概要: 築堤、河道断面の確保対策、浸透対策、堤防耐震対策、深掘れ対策、遊水地の土壌汚染対策、防災対策等
 事業期間: 平成19年～令和18年
 全体事業費: 約633億円(前回633億円)

3. 位置図



4. 事業の進捗状況等

横浜市鶴見区下野谷町地先等で河道断面の確保対策、横浜市鶴見区下末吉地先等で深掘れ対策、横浜市鶴見区元宮地先等で耐震対策を実施。



①河道断面の確保対策
(横浜市鶴見区下野谷町地先)



②深掘れ対策
(横浜市鶴見区下末吉地先)



③耐震対策
(横浜市鶴見区元宮地先)

5. 事業の効果等

当該事業を完了することによって、戦後最大降雨である昭和33年9月狩野川台風相当の洪水流量を安全に流下させることが出来る。

6. 事業の投資効率性

【全体事業】 (前回)	(今回)	※B, C: 現在価値化後 【残事業】
総便益B: 約3,574億	総便益B: 約3,894億	総便益B: 約715億
総費用C: 約535億	総費用C: 約695億	総費用C: 約204億
B/C=6.6	B/C=5.6	B/C=3.5

7. 対応方針(案)

当該事業は、現段階において、災害の発生の防止又は軽減を図る目的における必要性はますます高まっており、引き続き事業を継続することが妥当と考える。